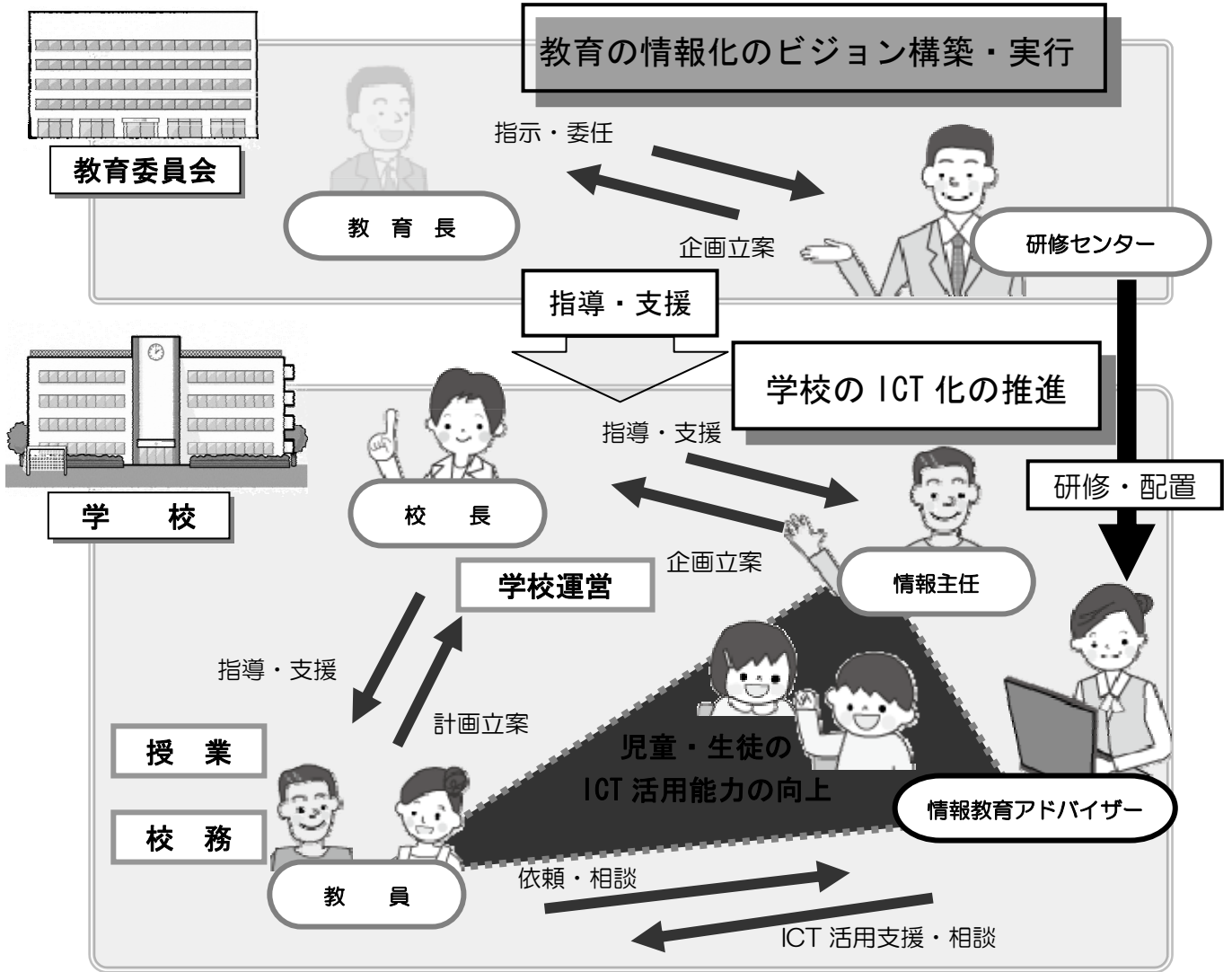


事業概要説明書 [1]			事業番号	2-7
事務事業名	情報教育推進事業	担当部名	教育委員会	
事業開始年度	平成 12 年度	担当課名	教育情報研修センター	
実施方法	委託	担当係	—	
根拠法令等	—			
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	教職員及び、児童・生徒の教育の情報化に関する資質の向上を図る。		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>事業対象:全市立小・中学校73校</p> <p>事業内容</p> <p>1 情報教育アドバイザー(11名)を派遣し、教職員および、児童・生徒のICT活用力を高める。</p> <p>2 ICT活用指導力向上に係る研修を実施し、授業における効果的なICTの活用を推進する。</p>		
	事業の必要性	<p>本市では、学校で授業にICT機器を活用し、児童・生徒に確かな学力を身に付けさせるため、教育の情報化を推進している。</p> <p>そこで、学校に情報教育アドバイザーを派遣するとともに、教職員のICT活用指導力向上にかかる研修を重点的に行うなど、授業への技術的支援を行っている。</p> <p>平成18年度から平成19年度にかけて市内全小中学校にパソコンを整備し、ネットワークを構築した。これらICT機器等について、運用面での効率的、継続的な支援が必要である。</p>		
コスト	平成22年度(予算)		人件費	
	直接事業費	53,320 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3,000 千円	正規職員	3,000 千円
	総事業費	56,320 千円	嘱託職員	0 千円
平成22年度 直接事業費内訳	旅費 50千円	需用費 924千円	役務費 1,046千円	委託料 46,485千円 (内訳) ・アドバイザー派遣 31,365千円 ・ネットワーク運用支援委託 15,120千円
			使用料及び賃借料 4,815千円	

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-7		
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		50,394 千円	53,320 千円		
財源	一般財源	50,394 千円	53,320 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	<p>人的・物的に環境を整備し、教職員及び児童・生徒が授業等でICTを活用できるようにする。</p>				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	一定の効果を得られている。			
	[説明]	<p>教員のICT活用指導力の状況は、どの観点も全国平均及び県平均を毎年上回っており、一定の効果を得られている。</p>			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	%	62	65 (試算)	80
	児童・生徒のICT活用を指導する能力がある教員の割合	%	65	64 (試算)	80
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>情報教育アドバイザーの学校への派遣を今後も続け、学校との打ち合わせを密に行うことによって、より効果的なICT活用の支援を行うようにする。          情報教育アドバイザーや指導主事を中心としたICT活用指導力向上に係る研修講座の充実や学校に出向いていく学校別出前研修などの充実を図る。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕	<p>情報教育アドバイザーの派遣の回数については、学校の学級数に応じて決定している。基本的にすべての学級の児童・生徒が学期に1～2回は情報教育アドバイザーの支援する授業に参加できるように配慮している。平成22年度における小学校の数は867クラス、中学校は368クラスである。</p>				

## 教育委員会と学校が連携した教育の情報化の推進体制



## 情報教育アドバイザーの具体的な業務

前日まで	当日		
	事前	授業中・研修中	事後
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 提出された授業支援計画による支援内容の打ち合わせ</li> <li>○ 授業や研修に必要なソフトウェアの確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 授業や研修で使う機器・ソフトウェアの設定及び支援内容の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 機器・ソフトウェアの操作</li> <li>○ 機器・ソフトウェアや教材活用の助言</li> <li>○ 機器・ソフトウェアの操作方法の説明</li> <li>○ 機器のトラブル対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 授業で作成したファイルなどの確認・整理</li> <li>○ 授業で使った機器等のセキュリティや設定の確認</li> </ul>
校務で使う機器などの簡単なメンテナンス・ホームページ更新等の支援			

## 宮崎市の教員の「ICT 活用指導力」の状況

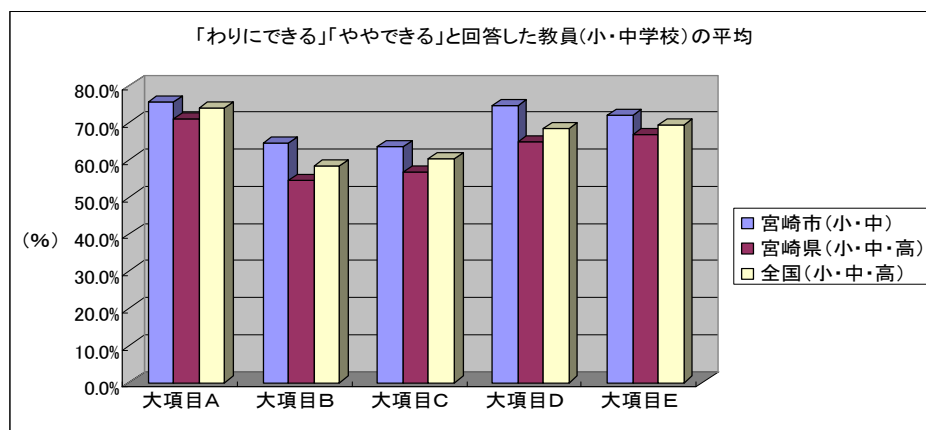
平成 21 年度の教員の ICT 活用指導力の調査結果の比較（宮崎市、宮崎県、全国）

### 1 調査項目（文部科学省）

大項目 A	教材研究・指導の準備・評価などに I C T を活用する能力
大項目 B	授業中に I C T を活用して指導する能力
大項目 C	児童・生徒の I C T を指導する能力
大項目 D	情報モラルなどを指導する能力
大項目 E	校務に I C T を活用する能力

### 2 調査結果

平成 21 年度	大項目 A	大項目 B	大項目 C	大項目 D	大項目 E
宮崎市（小・中）	75.6%	64.5%	63.7%	74.5%	71.9%
宮崎県（小・中・高）	71.1%	54.5%	56.8%	65.0%	66.8%
全国（小・中・高）	73.9%	58.5%	60.3%	68.6%	69.4%



## 国の施策

### 1 「学習指導要領」（平成 20 年 3 月）

各教科等の指導において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの ICT を活用した学習活動を充実させることを促している。

### 2 「教育の情報化に関する手引き」（平成 21 年 3 月）

学校の ICT 化を支援するために、教育委員会内に、教員の ICT 活用をサポートする「ICT 支援員」を配置することが必要であるとしている。

### 3 「教育の情報化ビジョン」（平成 22 年 8 月）

情報通信技術の活用を普及・定着させるために、外部人材である「ICT 支援員」を配置することによって、情報通信技術を活用した授業等をすべての教員が自立して行えるよう支援を行うことが重要であるとしている。